



代表取締役社長
川瀬三雄さん

株式会社TBA
〔宮城県仙台市〕

Mitsuo Kawase

●2001年、DNAチップを受託製造する事業を立ち上げ、2012年に東北大学に招聘される。翌年、東北大学のベンチャー企業、TBAを設立。STH-PASの開発を手掛ける。東北大学大学院医学研究科教授を兼務。

**JICAとのパートナーシップで
感染症医療の充実を目指す**

大野綾子（以下、大野）2020年、御社はJICAの民間連携事業に採択され、昨年5月から「インド国地域の感染症医療サービス向上に向けた簡易PCR検査導入の取り組み案件化調査」を実施されています。その

目的を教えてください。

川瀬三雄（以下、川瀬）デング熱の感染者が年間10万人以上、実際はその数百倍と想定される世界最大の感染国であるインドで、弊社が開発した簡易検査キット「STH-PAS」の有効性の確認を目的としています。

大野 STH-PASは、どのような特徴をもつ検査キットなのでしょう。

川瀬 検体を試薬と混ぜてウイルス

遺伝子をPCR増幅させた後、着色剤を加え検査紙（PAS）を浸します。検査紙には最高12種類の感染菌／ウイルス検査用DNAが印刷されていて、検査紙が発色した場所、ウイルスの種類を肉眼判定する検査キットです。高額機器や高度な技術も必要ない一方、検出率は95%以上の精度を誇ります。

大野 安価で操作も簡単であれば、病院も導入しやすいですね。

川瀬 検査を受けられず重篤化する患者が多い地方の環境整備が課題です。検査場として機能していない各地のヘルスケアセンターを活用し、この検査キットを導入できれば地方の検査環境が向上すると思います。

技術とノウハウ提供による
現地企業の育成と途上国支援

大野 現地で販売されるのは、御社が製造した検査キットではないと伺いました。どういうことでしょうか。

川瀬 販売するのは検査キットの基幹部材となる試験紙と技術ノウハウ。

途上国SDGSビジネスが、 企業を成長させるチャンスに！

高精度な簡易検査キットが感染拡大を防ぐ

自社の持つ技術や製品で途上国の課題解決を図るSDGSビジネス。JICAの民間連携事業を活用し、デング熱世界最大の感染国であるインドにおいて、安価かつ高精度な検査キットの普及を図るベンチャー企業、TBAを取材した。



PCR装置で
遺伝子を増幅

検体と試薬を混ぜた後にPCR装置に
掛けるターゲット遺伝子を増幅する。



世界を守る
検査キット

試薬と着色剤、検査紙がセットに
なったSTH-PAS検査キット（デング熱用）。

フリーアナウンサー
大野綾子さん



Ayako Ono

●大学卒業後、仙台放送に入社し、ニュース番組や各種情報番組を担当。FNSアナウンス大賞ではドキュメンタリー番組のナレーションを担当し新人賞を受賞。現在は仙台を拠点に、イベント司会やセミナー講師などで活躍する。

JICA民間連携事業とは

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性も持っている。持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献への期待が高まり、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大している。JICAは、政府開発援助（ODA）を通じた長年の協力により築いた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、事業のノウハウを活用し、開発途上国への展開を検討する日本企業を支援する。



途上国における開発上の課題解決に向け、
WIN-WINの事業を展開



民間連携事業の中でも、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は民間企業の優れた製品・技術・ノウハウを活用したい開発途上国と、その市場への進出を目指す企業の双方がWIN-WINの関係を築くことを目指す。事業を通して日本企業が世界各地で活躍することで、対象国の発展に貢献し、かつ日本国内の経済成長につなげることを目指している。

検査キットの製造と販売を行うのは現地企業です。パソコンのCPUのように各国の現地企業で製造販売されるSTH-PAS検査キットの全てに、TBAの検査紙と技術が使われているというイメージです。

大野 そのビジネスモデルを採用した理由をお聞かせください。

川瀬 各社が競い合うことで質の良い検査キットが開発されますし、それは企業の育成にもつながります。大野 それは途上国の自立を促し、社会的・経済的課題に貢献するというJICAの理念でもありますね。

川瀬 途上国でのJICAの影響力は

絶大です。以前から現地メーカーと交渉していましたが、一向に話が進展しませんでした。しかし、JICAの連携事業となった途上でCEOが出てきて話が進みました。その信用と影響力には驚きましたね。

JICAとの連携が
信用という大きな武器になる

大野 今後、途上国でのビジネスを検討する企業にとって、JICAとの連携は大きな武器になりますか。

川瀬 大いになります。どんなに素晴らしい技術や製品であれ、ほかの国

の小さな会社が作った製品の調査に、現地の関係省庁の協力を得ることは難しく、製造を託すメーカーも同様です。JICAとの連携であるからこそ、交渉の席に着いてくれるのです。

大野 調査は今夏まで続きますが、今後の展望をお聞かせください。

川瀬 未だコロナ禍により現地へ行けず、現地とはオンライン会議ばかりです。できるだけ早く現地へ飛び、現地企業の製造能力や地方の検査拠点として想定するヘルスケアセンターの環境を確認したいですね。

大野 将来、TBAにおけるSTH-PASのビジネスモデルが世界に広がり、検査キットも南米やアフリカ諸国に普及することで、世界の幼い子どもたちを各種感染症の脅威から守ってくださることを願っています。本日はありがとうございました。

検査用DNA
プリンター



デング熱に限らず、最高12種の各種感染菌／
ウイルス検出用DNAの印刷が可能。

下記二次元コードを読みとると
JICA民間連携事業の
他の事例もお読みいただけます

